平成 16 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 10 月 28 日

上場会社名 株式会社コロワイド

上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第一部)

コード番号 7616

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.colowide.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡辺順寛

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 野尻公平

TEL (045)312-5970

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 28 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 500 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	21,758	(42.7)	1,106	(81.3)	814	(67.1)
14 年 9 月中間期	15,242	(14.9)	610	(-)	487	(-)
15 年 3 月期	33,013	(16.0)	1,872	(92.9)	1,609	(64.3)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15 年 9 月中間期	380	(-)	26 07	
14 年 9 月中間期	55	(-)	3 88	
15 年 3 月期	366	(12.4)	22 80	

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 14,594,477 株 14 年 9 月期 14,187,133 株 15 年 3 月期 14,367,417 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
15 年 9 月中間期	-		-	
14 年 9 月中間期	-		-	
15 年 3 月期	-		10 00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	37,927	4,537	12.0	308 74
14 年 9 月中間期	25,445	3,817	15.0	262 88
15 年 3 月期	27,750	4,206	15.2	285 87

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 14,697,103 株 14 年 9 月中間期 14,581,803 株 15 年 3 月期 14,578,144 株
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 24,216 株 14 年 9 月中間期 17,501 株 15 年 3 月期 21,160 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	50,629	2,478	587	5 00	5 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 39 円 94 銭

業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1,339,628		1,738,498		653,300	
2. 売掛金	199,909		394,167		297,853	
3. たな卸資産	890,142		1,238,253		878,642	
4. 前払費用	643,968		1,004,950		825,174	
5. その他	235,619		489,342		185,091	
流動資産合計	3,309,269	13.0	4,865,213	12.8	2,840,061	10.2
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物	10,085,382		18,015,538		11,552,735	
(2)土地	685,971		687,471		685,971	
(3)その他	661,060		1,212,994		696,694	
有形固定資産合計	11,432,414	44.9	19,916,003	52.5	12,935,401	46.6
2. 無形固定資産						
(1)営業権	-		1,757,998		-	
(2)その他	41,196		64,899		40,428	
無形固定資産合計	41,196	0.2	1,822,897	4.8	40,428	0.2
3. 投資その他の資産						
(1)敷金及び保証金	7,548,514		9,768,913		7,845,324	
(2)関係会社株式	2,561,900		340,100		2,772,100	
(3)その他	504,391		1,219,543		1,280,479	
貸倒引当金	-		31,258		-	
投資その他の資産合計	10,614,806	41.7	11,297,298	29.8	11,897,903	42.9
固定資産合計	22,088,416	86.8	33,036,200	87.1	24,873,733	89.7
繰延資産	47,318	0.2	26,488	0.1	36,454	0.1
資産合計	25,445,004	100.0	37,927,901	100.0	27,750,250	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	934,378		1,884,833		1,066,570	
2. 短期借入金	1,053,164		1,093,000		2,132,332	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	2,996,813		4,027,734		2,810,303	
4. 未払金	1,517,036		2,752,983		1,549,800	
5. 未払法人税等	30,149		151,000		395,000	
6. その他	230,469		848,032		435,774	
流動負債合計	6,762,010	26.6	10,757,583	28.4	8,389,780	30.2
固定負債						
1. 社債	2,000,000		1,000,000		2,000,000	
2. 転換社債型新株予約権 付社債	1,168,937		2,747,075		1,168,937	
3. 長期借入金	8,918,389		13,904,293		8,285,724	
4. 長期未払金	2,777,751		4,946,395		3,699,358	
5. その他			34,926			
固定負債合計	14,865,078	58.4	22,632,689	59.6	15,154,019	54.6
負債合計	21,627,089	85.0	33,390,273	88.0	23,543,800	84.8

区分	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)						
資本金	1,058,768	4.2	1,108,306	2.9	1,058,768	3.8
資本剰余金						
資本準備金	1,104,210		1,153,735		1,104,210	
資本剰余金合計	1,104,210	4.3	1,153,735	3.0	1,104,210	4.0
利益剰余金						
利益準備金	17,200		17,200		17,200	
任意積立金	1,606,000		1,706,000		1,606,000	
中間(当期)未処分利益	51,892		569,217		473,541	
利益剰余金合計	1,675,092	6.6	2,292,417	6.1	2,096,741	7.6
その他有価証券評価差額金	4,808	0.0	4,623	0.0	34,699	0.1
自己株式	15,347	0.1	21,454	0.0	18,571	0.1
資本合計	3,817,915	15.0	4,537,628	12.0	4,206,449	15.2
負債・資本合計	25,445,004	100.0	37,927,901	100.0	27,750,250	100.0

【中間損益計算書】

区分	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	15,242,551	100.0	21,758,372	100.0	33,013,708	100.0
売上原価	4,093,106	26.9	5,638,042	25.9	8,783,525	26.6
売上総利益	11,149,444	73.1	16,120,329	74.1	24,230,182	73.4
販売費及び一般管理費	10,539,264	69.1	15,014,112	69.0	22,357,311	67.7
営業利益	610,179	4.0	1,106,217	5.1	1,872,871	5.7
営業外収益	22,081	0.2	45,286	0.2	54,318	0.2
営業外費用	145,081	1.0	337,261	1.6	317,705	1.0
経常利益	487,180	3.2	814,242	3.7	1,609,484	4.9
特別利益			21,014	0.1		
特別損失	511,376	3.4	252,608	1.2	822,394	2.5
税引前中間(当期)純利益			582,648	2.6	787,090	2.4
税引前中間純損失	24,195	0.2				
法人税、住民税及び事業税	30,318	0.2	173,706	0.8	425,407	1.3
法人税等調整額	518	0.0	28,484	0.1	4,934	0.0
中間(当期)純利益			380,457	1.7	366,616	1.1
中間純損失	55,032	0.4				
前期繰越利益	106,925		188,760		106,925	
中間(当期)未処分利益	51,892		569,217		473,541	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (2) たな卸資産 店舗食材(自社加工品) 総平均法による原価法 店舗食材(その他)、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間(5年)に每期均等額を償却することとしております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 A.一般債権 貸倒実績率法によっております。 B.貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別債権の回収可能性を考慮して、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)によりそれぞれ発生翌事業年度に費用処理することとしております。	(1)貸倒引当金 同左 A.一般債権 同左 B.貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)によりそれぞれ発生翌事業年度に費用処理することとしております。	(1)貸倒引当金 同左 A.一般債権 同左 B.貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)によりそれぞれ発生翌事業年度に費用処理することとしております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の条件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。 ヘッジ対象：ヘッジ取引により金利変動が固定され、又は金利の上限が決められ、その変動又は上昇が回避される資金調達取引を対象としております。 (3)ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップ取引及び金利キャップ取引により特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引または金利キャップ取引であるか評価し、特例処理に基づく金利スワップ取引及び金利キャップ取引についてのみ行っております。	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の条件を充たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左 (3)ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利の変動による損失の可能性を減殺する目的で行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれキャッシュ・フロー総額の変動額を比較して有効性を評価しております。	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の条件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左 (3)ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップ取引及び金利キャップ取引により特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引または金利キャップ取引であるか評価し、特例処理に基づく金利スワップ取引及び金利キャップ取引についてのみ行っております。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6. その他中間 財務諸表（財 務諸表）作成 のための基本 となる重要な 事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の 取崩等に関する会計基準」 (企業会計基準第1号)が平 成14年4月1日以後に適用さ れることになったことに伴 い、当事業年度から同会計 基準によっております。 これによる当事業年度の損 益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改 正により、当事業年度にお ける貸借対照表の資本の部 については、改正後の財務 諸表等規則により作成して おります。 (3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関 する会計基準」(企業会計 基準第2号)及び「1株当た り当期純利益に関する会計 基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第4号)が平 成14年4月1日以後開始する 事業年度に係る財務諸表か ら適用されることになった ことに伴い、当事業年度か ら同会計基準及び適用指針 によっております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 これに伴い、前中間期において流動資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産746千円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に表示しています。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,554,010千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,483,124千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,112,068千円
2. 担保に供している資産及びその 対応債務	2. 担保に供している資産及びその 対応債務	2. 担保に供している資産及びその 対応債務
(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産
建物 113,740千円	建物 110,990千円	建物 113,740千円
土地 684,059千円	土地 684,059千円	土地 684,059千円
敷金及び保証金 6,248,641千円	敷金及び保証金 4,665,094千円	敷金及び保証金 6,083,083千円
会員権 47,757千円	会員権 16,800千円	会員権 47,057千円
関係会社株式 1,925,333千円	計 5,476,944千円	関係会社株式 1,925,333千円
計 9,019,531千円		計 8,853,272千円
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
短期借入金 643,164千円	短期借入金 693,000千円	短期借入金 1,333,332千円
一年以内返済予定 長期借入金 1,831,070千円	一年以内返済予定 長期借入金 2,610,992千円	一年以内返済予定 長期借入金 1,700,943千円
長期借入金 4,981,292千円	長期借入金 8,235,498千円	長期借入金 4,666,709千円
長期未払金 (「未払金」として表示 している一年以内支払 予定長期未払金を含む) 16,735千円	長期未払金 (「未払金」として表示 している一年以内支払 予定長期未払金を含む) 23,069千円	長期未払金 (「未払金」として表示 している一年以内支払 予定長期未払金を含む) 26,835千円
計 7,472,262千円	計 11,562,560千円	計 7,727,821千円
3. 偶発債務	3. 偶発債務	3. 偶発債務
以下の関係会社の金融機関から の借入金に対して次のとおり 保証しております。 保証先：(株)平成フードサービス 金額：3,800,000千円	(イ)敷金及び保証金の流動化に 伴う遡及義務 1,483,400千円 (ロ)以下の関係会社の金融機関 からの借入金に対して次の とおり保証しております。 保証先：(株)ダブリューピー ジャパン 金額：285,000千円 この他に、以下の関係会社の リース債務に対して次のとおり 保証しております。 保証先：(株)ダブリューピー ジャパン 金額：70,812千円	以下の関係会社の金融機関からの 借入金に対して次のとおり保証して おります。 保証先 金額(千円) (株)平成フードサービス 3,739,900 (株)アド・イン・プラ 954,000 (株)ダブリューピー・ジャパン 300,000 合計 4,993,900 この他に、以下の関係会社のリー ス債務に対して次のとおり保証し ております。 保証先 金額(千円) (株)平成フードサービス 101,648 (株)ダブリューピー・ジャパン 27,434 合計 129,082
4. 消費税等の取扱い	4. 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、金額的重要性が 乏しいため、流動負債の「その 他」に含めて表示しております。	同左	

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
		5. 会社が発行する株式総数 普通株式 50,000,000株 発行済株式総数 普通株式 14,599,304株 6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、 普通株式21,160株であります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,161千円 受取配当金 170千円 協賛金収入 13,857千円 賃貸収入 6,207千円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 120,953千円 社債利息 10,665千円 新株発行費 1,587千円 社債発行費償却 10,863千円 3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 415,214千円 固定資産売却損 32,682千円 建物賃貸借契約 解約損 38,819千円 リース契約解約損 21,934千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 612,460千円 無形固定資産 917千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 123千円 受取配当金 282千円 投資有価証券売却益 7,742千円 協賛金収入 22,164千円 賃貸収入 6,910千円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 267,102千円 社債利息 20,534千円 社債発行費償却 27,693千円 3. 特別利益のうち主要なもの 敷金及び保証金返還益 21,014千円 4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 239,379千円 建物賃貸借契約解 約損 2,670千円 リース契約解約損 10,558千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 942,539千円 無形固定資産 191,980千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,017千円 受取配当金 170千円 協賛金収入 33,809千円 賃貸収入 12,859千円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 260,899千円 社債利息 30,892千円 新株発行費 1,587千円 社債発行費償却 21,727千円 3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 716,573千円 建物賃借契約解約損 48,477千円 固定資産売却損 32,682千円 リース契約解約損 21,934千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,348,228千円 無形固定資産 1,535千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>304,312</td> <td>158,903</td> <td>145,409</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,044,009</td> <td>649,852</td> <td>1,394,156</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,344</td> <td>5,517</td> <td>4,827</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,273,040</td> <td>391,753</td> <td>881,286</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>102,293</td> <td>17,812</td> <td>84,481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,734,001</td> <td>1,223,839</td> <td>2,510,161</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	304,312	158,903	145,409	機械及び装置	2,044,009	649,852	1,394,156	車両運搬具	10,344	5,517	4,827	工具器具備品	1,273,040	391,753	881,286	ソフトウェア	102,293	17,812	84,481	合計	3,734,001	1,223,839	2,510,161	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>745,905</td> <td>334,062</td> <td>411,843</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,713,402</td> <td>1,134,381</td> <td>1,579,020</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,344</td> <td>7,586</td> <td>2,758</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,021,752</td> <td>846,164</td> <td>1,175,588</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>184,578</td> <td>47,093</td> <td>137,484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,675,983</td> <td>2,369,288</td> <td>3,306,694</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	745,905	334,062	411,843	機械及び装置	2,713,402	1,134,381	1,579,020	車両運搬具	10,344	7,586	2,758	工具器具備品	2,021,752	846,164	1,175,588	ソフトウェア	184,578	47,093	137,484	合計	5,675,983	2,369,288	3,306,694	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>335,754</td> <td>157,671</td> <td>178,083</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,224,795</td> <td>819,283</td> <td>1,405,511</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,344</td> <td>6,551</td> <td>3,793</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,407,424</td> <td>477,538</td> <td>929,885</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>132,621</td> <td>29,943</td> <td>102,678</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,110,941</td> <td>1,490,988</td> <td>2,619,952</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	335,754	157,671	178,083	機械及び装置	2,224,795	819,283	1,405,511	車両運搬具	10,344	6,551	3,793	工具器具備品	1,407,424	477,538	929,885	ソフトウェア	132,621	29,943	102,678	合計	4,110,941	1,490,988	2,619,952
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
建物	304,312	158,903	145,409																																																																																															
機械及び装置	2,044,009	649,852	1,394,156																																																																																															
車両運搬具	10,344	5,517	4,827																																																																																															
工具器具備品	1,273,040	391,753	881,286																																																																																															
ソフトウェア	102,293	17,812	84,481																																																																																															
合計	3,734,001	1,223,839	2,510,161																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
建物	745,905	334,062	411,843																																																																																															
機械及び装置	2,713,402	1,134,381	1,579,020																																																																																															
車両運搬具	10,344	7,586	2,758																																																																																															
工具器具備品	2,021,752	846,164	1,175,588																																																																																															
ソフトウェア	184,578	47,093	137,484																																																																																															
合計	5,675,983	2,369,288	3,306,694																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
建物	335,754	157,671	178,083																																																																																															
機械及び装置	2,224,795	819,283	1,405,511																																																																																															
車両運搬具	10,344	6,551	3,793																																																																																															
工具器具備品	1,407,424	477,538	929,885																																																																																															
ソフトウェア	132,621	29,943	102,678																																																																																															
合計	4,110,941	1,490,988	2,619,952																																																																																															
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 653,611千円 1年超 1,895,541千円 合計 2,549,153千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,037,292千円 1年超 2,392,208千円 合計 3,429,500千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 704,016千円 1年超 1,962,406千円 合計 2,666,423千円																																																																																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 364,107千円 減価償却費相当額 340,086千円 支払利息相当額 32,830千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 489,814千円 減価償却費相当額 454,245千円 支払利息相当額 42,145千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 758,813千円 減価償却費相当額 708,618千円 支払利息相当額 67,287千円																																																																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																																
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																																																																
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,520千円 1年超 3,150千円 合計 5,670千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,520千円 1年超 630千円 合計 3,150千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,520千円 1年超 1,890千円 合計 4,410千円																																																																																																

(有 価 証 券 関 係)

(前中間会計期間末) (平成14年 9月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(当中間会計期間末) (平成15年 9月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(前事業年度末) (平成15年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(重 要 な 後 発 事 象)

(前中間会計期間) (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)
平成14年12月3日付で、明治製菓リテイール株式会社の発行済株式の全株式を取得いたしました。なお、詳細については、中間連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載しております。

(当中間会計期間) (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
該当事項はありません。

(前事業年度) (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

1. 当社全額出資の子会社である㈱平成フードサービスの営業全部譲受に関する件

平成15年 6月14日開催の提出会社定時株主総会において、「当社全額出資の子会社である株式会社平成フードサービスの営業全部譲受に関する件」が決議されました。

(1) 営業譲受の理由

㈱平成フードサービスは、平成14年 1月に株式全部の取得により当社全額出資の子会社として居酒屋を中心とした店舗展開を行ってまいりましたが、昨今の消費者ニーズの多様化、変化のスピードに対応するために、グループ内の意思決定の迅速化と経営資源の統合により競争力を強化することが不可欠であると判断し、同社から営業の全部を譲り受けることといたしました。

(2) 営業譲渡契約書の内容

㈱平成フードサービス(以下「甲」という)と㈱コロワイド(以下「乙」という)とは、営業譲渡に關し次のとおり契約を締結する。

目的

甲は、平成15年 7月 1日(以下「譲渡日」という。)をもって、甲の営業の全部(以下「本営業」という)を乙に譲渡し、乙はこれを譲受ける。ただし、譲渡日については手続の進行に応じ必要あるときは甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

譲渡財産

甲から乙に譲渡する財産(以下「譲渡財産」という)は、原則として譲渡日現在の甲の本営業に属する資産とし、その細目は本契約締結後甲乙別途協議のうえこれを決定する。

譲渡価額及び支払方法

本営業の対価(以下「譲渡価額」という)は、譲渡財産の譲渡日における時価を基準とし、甲乙別途協議のうえ決定する。

譲渡価額の支払方法、支払時期については、甲乙協議のうえこれを決定する。

引渡時期

譲渡財産の引渡時期は譲渡日とする。ただし、法令上の制限、手続上の事由により必要あるときは、甲乙協議のうえこれを変更することができる。

契約上の地位

乙は、本営業に関する譲渡日現在における甲の取引先等との間の契約上の地位を譲渡日に承継する。

なお、承継の細目については、甲乙別途協議のうえ決定する。

競業禁止義務の取扱い

甲は、本契約による本営業の譲渡にかかわらず、乙に対して商法第25条に定める営業譲渡人としての競業禁止義務を一切負担しないものとする。

善管注意義務

甲は、本契約締結後譲渡財産の引渡し完了に至るまで、善良なる管理者の注意義務をもって譲渡財産の管理運営を行い、譲渡財産に重大な影響を及ぼす行為をなす場合、またはそのおそれがある場合は、あらかじめ乙と協議のうえこれを行うものとする。

従業員の取扱い

乙は、本営業に従事する甲の従業員を譲渡日において引き継ぐものとし、従業員に関するその他の取扱いについては、甲乙別途協議のうえこれを決定する。

事情変更

本契約締結後引渡し完了に至るまでの間において、天災地変その他不可抗力により譲渡財産に重大な変動を生じた場合には、甲乙協議のうえ譲渡条件を変更し、または本契約を解除することができる。

譲渡承認株主総会

甲および乙は、譲渡日までにそれぞれ株主総会を開催し、本契約につきその承認を求めるものとする。

効力の発生

本契約は、前条に定める甲乙双方の株主総会の承認および法令の定める関係官庁の承認を得られたときに効力を生じる。

協議事項

本契約に定めのない事項については、本契約の趣旨に従い、甲乙協議のうえこれを決定する。

(3) 譲受予定財産（平成15年3月31日現在の帳簿価額）

資産		負債	
科目	金額（千円）	科目	金額（千円）
流動資産	1,351,739	流動負債	1,946,147
固定資産	5,671,087	固定負債	3,683,423
合計	7,022,827	合計	5,629,570

（注）記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(4) 営業譲受先会社の最近営業年度における損益の状況

（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

科目	金額（千円）
売上高	10,634,466
経常利益	498,512
当期利益	561,177

（注）記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(5) 営業譲受先会社の概要

商号	株式会社平成フードサービス
本店所在地	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3丁目33番8号
設立年月日	昭和63年11月28日
資本金	410,000千円
株主	当社（全額出資）
主な事業内容	居酒屋を中心とした飲食店チェーンの経営
直営店舗数	41店（平成15年3月31日現在）

2. 当社全額出資の子会社である㈱アド・イン・ブラの営業全部譲受に関する件

平成15年6月14日開催の提出会社定時株主総会において、「当社全額出資の子会社である株式会社アド・イン・ブラの営業全部譲受に関する件」が決議されました。

(1) 営業譲受の理由

㈱アド・イン・ブラは、平成14年12月にその株式全部の取得により当社全額出資の子会社として居酒屋を中心とした店舗展開を行ってまいりましたが、昨今の消費者ニーズの多様化、変化のスピードに対応するために、グループ内の意思決定の迅速化と経営資源の統合により競争力を強化することが不可欠であると判断し、同社から営業の全部を譲受けることといたしました。

(2) 営業譲渡契約書の内容

㈱アド・イン・ブラ（以下「甲」という）と㈱コロワイド（以下「乙」という）とは、営業譲渡に関し次のとおり契約を締結する。

目的

甲は、平成15年7月1日（以下「譲渡日」という）をもって、甲の営業の全部（以下「本営業」という）を乙に譲渡し、乙はこれを譲受ける。ただし、譲渡日については手続の進行に応じ必要あるときは甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

譲渡財産

甲から乙に譲渡する財産（以下「譲渡財産」という）は、原則として譲渡日現在の甲の本営業に属する資産とし、その細目は本契約締結後甲乙別途協議のうえこれを決定する。

譲渡価額及び支払方法

本営業の対価（以下「譲渡価額」という）は、譲渡財産の譲渡日における時価を基準とし、甲乙別途協議のうえ決定する。

譲渡価額の支払方法、支払時期については、甲乙協議のうえこれを決定する。

引渡時期

譲渡財産の引渡時期は譲渡日とする。ただし、法令上の制限、手続上の事由により必要あるときは甲乙協議のうえこれを変更することができる。

契約上の地位の承継

乙は、本営業に関する譲渡日現在における甲の取引先等との間の契約上の地位を譲渡日に承継する。なお、承継の細目については、甲乙別途協議のうえ決定する。

競業禁止義務の取扱い

甲は、本契約による本営業の譲渡にかかわらず、乙に対して商法第25条に定める営業譲渡人としての競業禁止義務を一切負担しないものとする。

善管注意義務

甲は本契約締結後譲渡財産の引渡し完了に至るまで、善良なる管理者の注意義務をもって譲渡財産の管理運営を行い、譲渡財産に重大な影響を及ぼす行為をなす場合、またはその恐れがある場合は、あらかじめ乙と協議のうえこれを行うものとする。

従業員の取扱い

乙は、本営業に従事する甲の従業員を譲渡日において引き継ぐものとし、従業員に関するその他の取扱いについては、甲乙別途協議のうえこれを決定する。

事情変更

本契約締結後引渡し完了に至るまでの間において、天災地変その他不可抗力により譲渡財産に重大な変動を生じた場合には、甲乙協議のうえ譲渡条件を変更し、または本契約を解除することができる。

譲渡承認株主総会

甲および乙は、譲渡日までにそれぞれ株主総会を開催し、本契約につきその承認を求めるものとする。

効力の発生

本契約は、前条に定める甲乙双方の株主総会の承認および法令の定める関係官庁の承認を得られたときに効力を生じる。

協議事項

本契約に定めのない事項については、本契約の趣旨に従い、甲乙協議のうえこれを決定する。

(3) 譲受予定財産（平成15年3月31日現在の帳簿価額）

資産		負債	
科目	金額（千円）	科目	金額（千円）
流動資産	821,176	流動負債	1,831,408
固定資産	1,674,656	固定負債	642,209
合計	2,495,832	合計	2,473,617

（注）記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(4) 営業譲受先会社の最近営業年度における損益の状況

（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

科目	金額（千円）
売上高	1,822,798
経常利益	69,592
当期損失	208,696

（注）記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(5) 営業譲受先会社の概要

商号	株式会社アド・イン・プラ
本店所在地	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3丁目33番8号
設立年月日	昭和39年6月10日
資本金	180,000千円
株主	当社（全額出資）
主な事業内容	居酒屋を中心とした飲食店チェーンの経営
直営店舗数	38店（平成15年3月31日現在）

3. ストックオプションとしての新株予約権の発行

提出会社は、平成14年6月15日開催の第40期定時株主総会で決議されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づきストックオプションとして新株予約権を発行することについて、平成15年5月26日開催の取締役会において、提出会社の従業員に対し当該新株予約権を発行することを決議いたしました。